

地方創生予算 令和 7 年度当初予算（案） 令和 6 年度補正予算

令和 7 年1月

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局、地方創生推進室

地方創生予算 令和 7 年度当初予算（案）の概要

令和7年度 地方創生予算（案）について

令和7年度 地方創生予算（案） **2,033億円**
（令和6年度当初予算額 1,053億円）

【参考】
令和7年度当初（案） + 令和6年度補正 : 3,103億円
（令和6年度当初 + 令和5年度補正 : 1,832億円）

地方創生2.0を起動し、都市も地方も、安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、

- ① 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地域の独自の取組を支援する、新地方創生交付金
- ② 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生に関する事業
- ③ 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散に関する事業

など、以下の1～5に関する予算を要求。

1 地方創生2.0の推進に向けた総合的な支援（新しい地方経済・生活環境創生交付金） **2,000億円**

- 「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずる。
- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、産官学金労言における議論を踏まえた地域の独自の取組などを支援する。

2 「産官学金労言」のステークホルダーとの連携など、国民的な機運の向上 **2.3億円**

- 地方創生2.0の推進に向け、「産官学金労言」からなる地域のステークホルダーが知恵を出し合い、自主的・主体的な地方創生施策を展開するため、国民との信頼と対話の中で、地方創生の推進に関する国民的な議論を展開する。

【主な事業】

- ・地方創生に関する国民との信頼と対話事業
- ・地方創生2.0の実現に向けた広報戦略検討事業 等

3 地方における仕事づくりと経営人材など人材の育成・確保 **6.0億円**

- 副業や兼業も含めた地方における仕事づくりや企業人材等の地域展開促進事業等を通じた人材の地域への還流を図る。

【主な事業】

- ・プロフェッショナル人材事業
- ・地方創生カレッジ事業
- ・地方創生人材支援制度
- ・地方創生テレワーク推進事業 等

4 地方への人の流れの強化 **8.6億円**

- 都市部から地方への人の流れを強化するとともに、地方から流出しようとする人を食い止めることにより、にぎわいの創出や地域の様々な取組を支える担い手の確保を図る。

【主な事業】

- ・地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進
- ・関係人口創出・拡大のための対流促進事業 等

5 魅力的な地域づくりの推進 **10.6億円**

- 各地域において、地域の実情や資源、デジタル技術等を有効に活用し、暮らしやすく、一人ひとりの多様な幸せ(Well-being)につながる魅力あふれる地域づくりを推進する。

【主な事業】

- ・地方創生に向けたSDGs推進事業
- ・スーパーシティ等推進事業
- ・「地方創生×脱炭素」推進事業 等

1

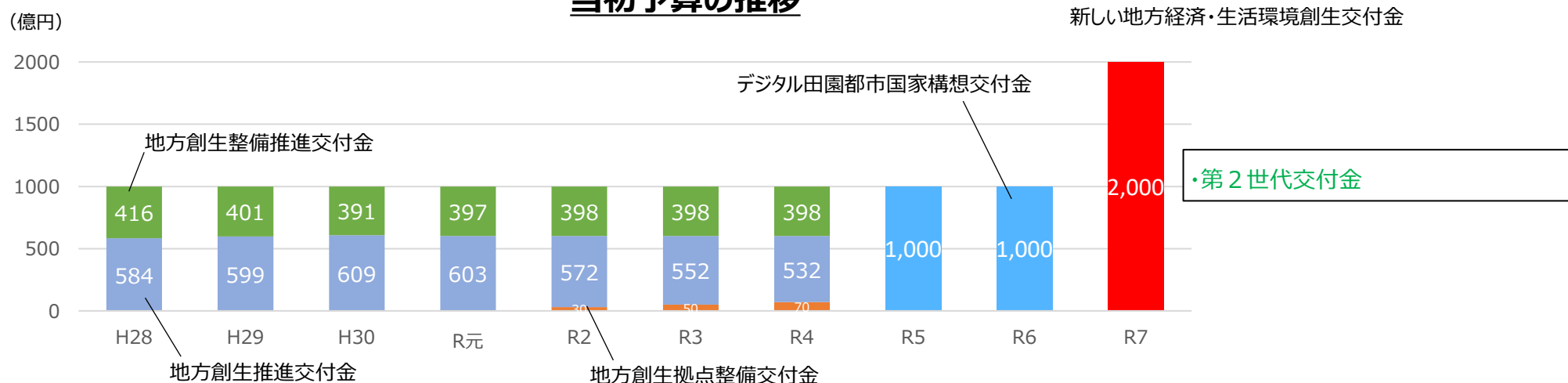
地方創生2.0推進に向けた総合的な支援 (新しい地方経済・生活環境創生交付金)



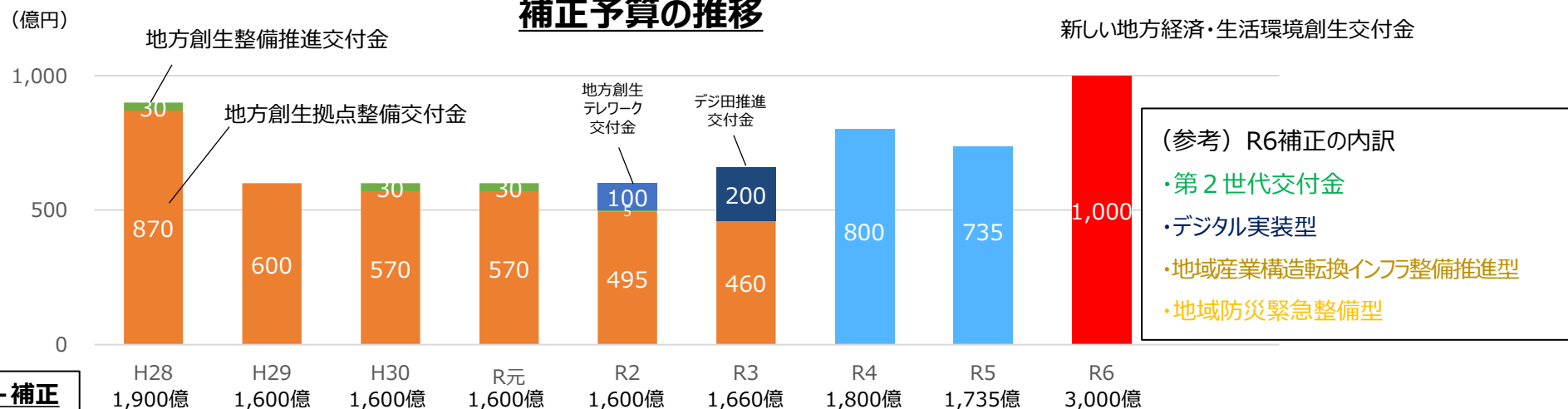
地方創生交付金の推移

- R6補正予算において、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（新地方創生交付金）」を創設。
- **R7当初：2,000億円／R6補正：1,000億円**（R6当初：1,000億円／R5補正：735億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



当初+補正

第2世代交付金について

- 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。



国も地方も、省庁毎・部局毎に施策を考え、各々が個別に事業を実施

➤ 他の補助金を併用している事業：15%

ハード+ソフト事業の一体的な事業についても、一本の申請で受け付け



評価から改善につなげる取組みが不十分

➤ 効果検証の実施：96% → 改善：15%

PDCAサイクルの実効性を強化



交付金を活用「できている」自治体と「できていない」自治体が存在

➤ 10年間一度も活用せず：227団体

国による伴走支援を強化



自ら考え、自ら行う地方創生 “いっしょにやろう”の実現



**2 「産官学金労言」のステークホルダーとの連携など、
国民的な機運の向上**

**3 地方における仕事づくりと
経営人材など人材の育成・確保**

4 地方への人の流れの強化

5 魅力的な地域づくりの推進



2 「産官学金労言」のステークホルダーとの連携など、国民的な機運の向上

<主な事業>

地方創生に関する国民との信頼と対話事業

①予算案：0.1億円（R6補正と合わせて1.8億円）

②主な事業内容

- ・ 国民との信頼と対話の中で、「産官学金労言」の地域の様々なステークホルダーとの議論を展開し、人口減少や東京圏への一極集中等に関する認識を国民の間で広く共有するとともに、地方創生2.0を推進するため、好事例の成功要因を分析し、普遍化するための方向性を見だし、優良事例の横展開の強化及び案件形成に向けた伴走支援のため、各地域への往訪及び意見交換等を実施する。
- ・ 女性・若者を始めとした国民にとって魅力的な地域づくりの実現を加速化させるべく、国・自治体・事業者等による交流・対話の場を設ける。

好事例の普遍化・優良事例の横展開・伴走支援

○ 各地域への往訪及び意見交換により、地方創生の成功要因の分析し普遍化するとともに、横展開に向けて小規模な自治体をはじめ、国が積極的に潜在的な地域資源の掘り起こし・案件形成や伴走支援を実施。



国・自治体・事業者等による対話の場

○ デジタルの活用を含む地方創生の取組を具体化するため、自治体や民間事業者、団体（社会福祉協議会や商工会議所等）等の交流・対話の場を設ける。



地方創生2.0の実現に向けた広報戦略検討事業

①予算案：0.2億円

②主な事業内容

「地方創生2.0」に対する国民や地方公共団体等の認知度や理解度の向上を図るため、国民の意識調査の実施、新しい地方経済・生活環境創生本部が策定する「基本的な考え方」や先進事例等を国内外にわかりやすく発信するコンテンツの作成等により、効果的な広報を行う。

その他事業

地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業 1.1億円

地方版総合戦略推進事業 0.7億円

3 地方における仕事づくりと経営人材など人材の育成・確保

<主な事業>

企業人材等の地域展開促進等事業(プロフェッショナル人材事業等)

①予算案：1.1億円

②主な事業内容

- ・各地域に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、潜在成長力のある地域企業に対し、経営戦略の策定支援やプロフェッショナル人材の活用を支援。
- ・また、地方創生人材支援制度を通じて地域課題の解決等に取り組む派遣者への伴走支援や派遣者間ネットワークの構築・強化等を実施。

【事例】プロフェッショナル人材事業

鳥取県：とっとり週1副社長プロジェクト



<概要>

- 都市部の人材に副業や兼業の形で、
鳥取の企業の「副社長」として、リモートなども含めて概ね週1回程度、アドバイスなどを通じて企業経営に携わってもらう仕組み。

<実績>

- 令和5年度は、都市部人材から3,000件を超える応募あり。県内の183社で250人が採用。
- 鳥取プロ拠点における、これまでの副業・兼業の成約件数（累計）は833件（全国プロ拠点の副業・兼業成約件数（累計）は3,374件）。

地方創生カレッジ事業

①予算案：1.4億円

②主な事業内容

- ・地方創生に必要な人材の育成・確保のため、実践的知識の提供をeラーニング等で実施。

講座数：206

受講者数：41,778名

※令和6年6月末時点



【利用者の声】



自治体職員

住民の方々が「市民協働」を自分たち自身のものと実感し、さらに行動することによって得られる達成感をどのようにして見つけるのか。意識情勢、気持ちのつながりから実務まで……そんなショーケースのような講座を期待して受講しました。そして想像以上の豊富な内容から、とても多くを学びました。



学生

地方創生カレッジの講座は地方創生を様々な視点から題材にしつつも、学生にも役立つ講座がたくさんありました。地域について深掘りしつつ、リーダーとしての在り方や、イノベーションを起こす方法など、多角的に学べることがとても良かったです。

その他

地方創生テレワーク推進事業 0.9億円

地域経済分析システム (RESAS) による地方版総合戦略支援事業 1.1億円

地域の担い手展開推進事業 0.2億円

4 地方への人の流れの強化

<主な事業>

地方大学・地域産業創生交付金

①予算案：5.0億円（R6補正と合わせて17億円）

②主な事業内容

地方大学・産業創生法に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となり特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進。

【事例】高知県・高知大学

“I o P（Internet of Plants）”が導く「Society5.0型農業」への進化

<概要>

○高知県では、**優位性を持つ施設園芸分野において、AIやIoT等の最先端技術を活用したクラウドを構築。**

○IoPクラウドに集積された様々なデータ（ハウス内環境データ、気象データ、出荷量データ等）を効果的に組み合わせることで活用することにより、分析結果に基づいたデータ駆動型農業を実践。

<成果>

○R5年度には、IoP研究での連携を契機に、九州大学・北海道大学と部局間連携協定。両大学内にIoP共創センターの研究拠点を設置。また、IoPプロジェクトで培ったAI技術を活用する大学発ベンチャー「(株)高知IoPプラス」をR5.9月に設立。

○高知県内農家において、IoP技術の習得・普及により、主要品目の収量が増加：

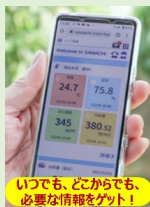
ーナス 従来17 t、IoP活用**24 t**、トップレベル農家は **30 t**

ーキュウリ 従来22 t、IoP活用**28 t**、トップレベル農家は **40 t**

※ナスは収量全国1位（R5）



センサー（温度、湿度、CO2）



IoPクラウドSAWACHI

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進

①予算案：0.3億円

②主な事業内容

企業版ふるさと納税制度の活用促進のため、制度を活用する企業の掘り起こしを行うとともに、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」の活用等により企業と地方公共団体のマッチング機会の充実を図る。

【事例】青森県弘前市、島根県江津市

<青森県弘前市> 寄附実績：10,000千円

- 弘前市の農業課題である繁忙期の労働力不足の解決に向けて、**援農ボランティアツアー**を実施。りんご農家での1日従事に加え、ツアーの前後に観光滞在できるよう**宿泊助成**を行い、**関係人口の増加**を図っている。
- 令和5年度は、参加者のうち約7割（196名）が県外からの参加であり、労働力不足解決の一助になったほか、**170名程度が市内に宿泊**するなど観光振興にも寄与している。



援農ボランティアツアーの様子

<島根県江津市> 寄附実績：68,500千円

- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）も活用し、シティプロモーションの取組として、「菰沢（こもさわ）公園」の新たなコンセプトづくり及び無人駅活用策としての「波子（はし）駅」へのクラフトビール醸造施設の誘致を実施した。
- 多様な民間企業とのつながりを有する大手メディアと連携することによって、広報面での効果に加え、**寄附企業との信頼関係構築の迅速化や新規寄附企業との出会い創出**にもつながっている。



地域・企業と連携した波子駅の事業

その他

地方大学・地域産業創生のための調査・支援事業

0.9億円

高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業

1.1億円

地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業

0.2億円

関係人口創出・拡大のための対流促進事業

0.6億円

5 魅力的な地域づくりの推進

<主な事業>

地方創生に向けたSDGs推進事業

①予算案：1.6億円

②主な事業内容

- ・ 地方創生SDGsの普及展開を図るため、課題解決モデル都市の選定や、官民連携プラットフォームによる活動を推進する。
- ・ 複数の自治体による広域連携の促進、官民連携による地域課題解決の促進を図る。

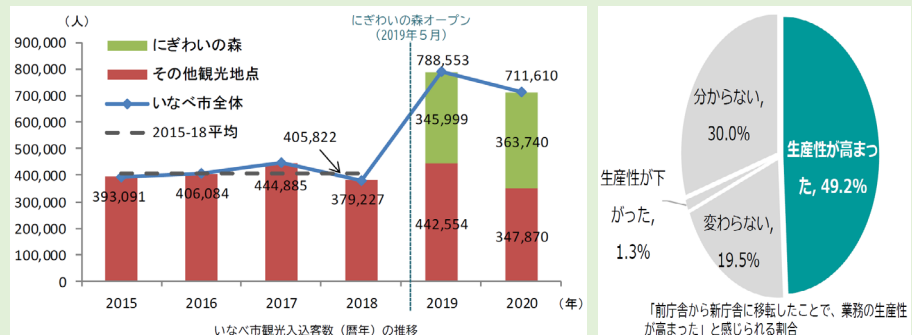


【事例】三重県いなべ市：にぎわいの森

- ・ 未活用森林を活用し、いなべ市庁舎の整備にあわせて、既存の樹木を活かした緑地を整備。
- ・ 緑地において、商業施設、オープンスペース、散策路を整備。



- ・ 観光入込客数の大幅増（38万人（2018年）⇒71万人（2020年））に貢献。
- ・ 市職員へのアンケートの結果、49.2%が業務の生産性が高まっていると実感。
- ・ 緑地のCO2吸収（年間約38.9t）、地域イベントの増加などの効果も。



都市再生推進・未来技術社会実装事業

①予算案：0.7億円

②主な事業内容

- ・ 都市再生緊急整備地域におけるモニタリングの実施やEBPM手法の高度化、社会の最適化を図る都市情報基盤「i-都市再生」の地域への実装に向けた技術仕様書の改訂や研修の実施、未来技術社会実装事業による選定団体に対する伴走型支援の実施。

【事例】石川県小松市：自動運転バス（駅-空港間シャトル）

- ・ 北陸新幹線小松駅開業を第1ターゲットに、自動運転バスを導入し、自動運転レベル2での通年運行を開始
- ・ 2024年3月9日より通年運行を開始
- ・ 2025年以降の自動運転レベル4の実装を目指し、技術水準向上に向けた取組を継続実施。



スーパーシティ等推進事業

①予算案：0.5億円（R6補正と合わせて8.5億円）

②主な事業内容

- ・ スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区、金融・資産運用特区等において、先端的サービスによって地域課題を解決するモデル地域として、必要な規制・制度改革やデータ連携に係る調査・実証を行う。加えて、特区や規制・制度改革を活用しようとする地域の意欲ある取組について、新しい地方経済・生活環境創生交付金により支援する。

その他

産業遺産（世界遺産）関係事業	5.0億円
地域再生支援利子補給金	2.3億円
中心市街地活性化推進事業	0.2億円
「地方創生×脱炭素」推進事業	0.1億円

地方創生予算 令和 6 年度補正予算の概要

令和6年度地方創生予算の全体像

令和6年度補正予算：**1,070億円**（令和5年度補正予算額：779億円）

<主なもの>

R6補正予算	
新しい地方経済・生活環境創生交付金	1,000億円
地方大学・地域産業創生交付金	12.0億円
先導的人材マッチング事業	20.0億円
地域企業における女性副業・兼業人材活用促進事業	0.4億円
スーパーシティ等推進事業	8.0億円
SDGs自治体施策支援事業	0.5億円
地域デジタル化支援促進事業	9.5億円
デジタル実装伴走支援事業	3.2億円
地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業	1.1億円
地方創生に関する国民との信頼と対話事業	1.7億円
「地方創生2.0」に係る広報戦略検討業務	0.3億円

■新しい地方経済・生活環境創生交付金 令和6年度補正予算：1,000億円

【内訳】

第2世代交付金

- ✓ 新たに地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設
- ✓ 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な関係者（産官学金労言など）の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施まで強力に後押し

デジタル実装型

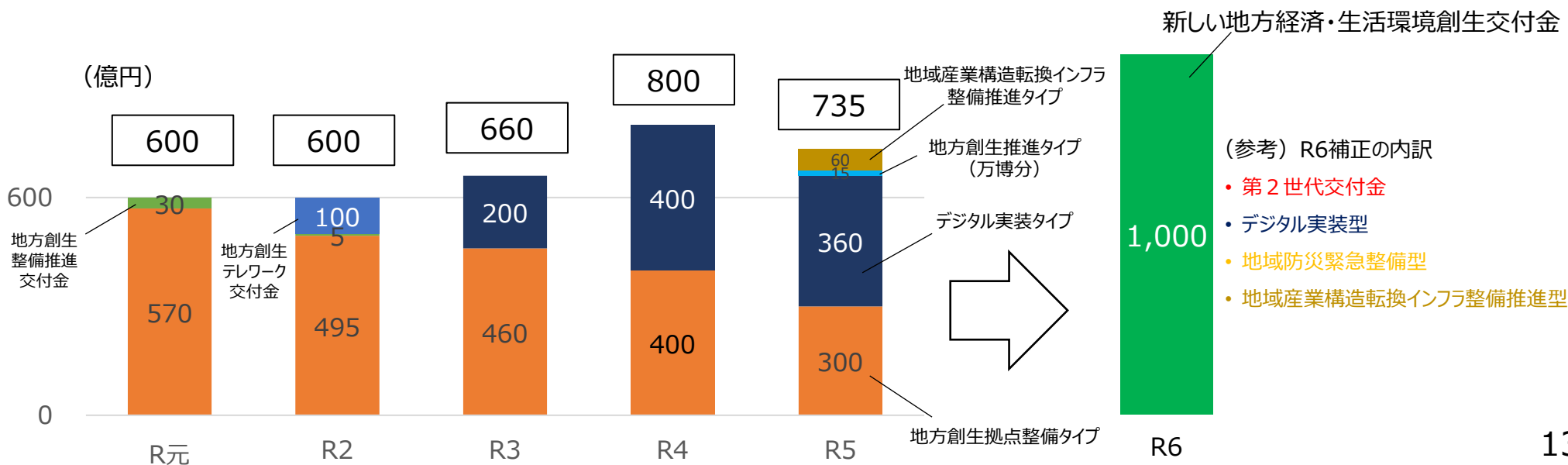
- ✓ デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援
- ✓ 新たなデジタル技術を複数の地方公共団体で共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組への支援を創設

地域防災緊急整備型

- ✓ 避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組への支援を創設

地域産業構造転換インフラ整備推進型

- ✓ 半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援



その他の主な事業の概要①

地方大学・地域産業創生交付金

①R6補正予算：12.0億円

②主な事業内容

地方大学・産業創生法に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となり特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進。

【事例】高知県・高知大学

“I o P (Internet of Plants)”が導く「Society5.0型農業」への進化プロジェクト
＜概要＞

○高知県では、**優位性を持つ施設園芸分野において、AIやIoT等の最先端技術を活用したクラウドを構築。**

○IoPクラウドに集積された様々なデータ
(ハウス内環境データ、気象データ、出荷量データ等)
を効果的に組み合わせ活用することにより、分析結果に基づいたデータ駆動型農業を実践。

＜成果＞

○R5年度には、IoP研究での連携を契機に、九州大学・北海道大学と部局間連携協定。**両大学内にIoP共創センターの研究拠点を設置。**また、IoPプロジェクトで培ったAI技術を活用する大学発ベンチャー「(株)高知IoPプラス」をR5.9月に設立。

○IoPクラウド利用農家との10a当たり収量が、全国平均及び県平均に比べ大幅にアップ。：

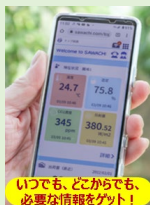
－冬春ナス 全国平均11.2 t、県平均13.9 t、IoPクラウド利用農家A **20.1 t**

－冬春シシトウ 全国平均 5.4 t、県平均6.7 t、IoPクラウド利用農家B **13.2 t**

※冬春ナス・シシトウともに収量全国 1 位 (R5)



センサー（温度、湿度、CO2）



IoPクラウドSAWACHI

先導的人材マッチング事業

①R6補正予算：20.0億円

②主な事業内容

地域企業の経営課題解決に必要な経営幹部やデジタル人材等のハイレベル人材の確保に向けた取組みを推進するため、地域金融機関等が行う人材マッチングに対して支援を行う。

【事例】

支援機関：A銀行

受入企業：B株式会社（金属部品製造）

1979年創業、従業員60名

経営課題抽出 

真の課題の共有と解決に向けた人材採用へ

- ・ 生産能力の増強を企図していた当社であったが、銀行とともに課題を整理し、生産管理体制の弱さや既存設備の稼働率の低さを課題と認識。
- ・ 社内人材で取組困難な課題であり外部からの採用を検討。

人材ニーズの具体化 

生産管理部門におけるマネジメント経験者

- ・ 現状分析を元に人材要件をすり合わせ。自動車部品サプライヤー等で生産管理のマネジメント経験のある人材を採用。

採用・フォローアップ

生産管理体制の強化への着手を確認

- ・ 生産管理部長として雇用し、まずは受注から納品まで整流化された生産管理体制の構築に着手。
- ・ 情報の見える化と関係者との共有の仕組づくりが進むことで、社内メンバーのコミュニケーション機会も増加。

その他の主な事業の概要②

地域企業における女性副業・兼業人材活用促進事業

①R6補正予算：0.4億円

②主な事業内容

- ・ 地域企業の経営課題の解決等に向けて副業・兼業の形態による女性の人材活用を促進するため、地域企業における効果的な活用方法の調査や好事例の創出・普及展開等を行う。また、スキルを持ちながらも時間的制約等を有する女性がフレキシブルに企業で活躍するための手法としての、副業・兼業の有用性について調査を行う。

スーパーシティ等推進事業

①R6補正予算：8.0億円

②主な事業内容

- ・ スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区、金融・資産運用特区において、先端的サービスによって地域課題を解決するモデル地域として、必要な規制・制度改革やデータ連携に係る調査・実証を行う。

調査・実証等を通じた
取組の拡充・加速化

様々な分野における
先端的サービスの早期実現

地域課題

特区制度を活用した
規制・制度改革の実現

幅広いデータの
連携・利活用

交通弱者に対する
移動手段の確保

医療健康情報の
利活用

買い物困難地域における
ドローン配送サービス

得られた知見をとりまとめ、他地域への横展開を図る

地方創生に関する国民との信頼と対話事業

①R6補正予算：1.7億円

②主な事業内容

- ・ 地方創生の取組について、地方創生2.0としての再起動及び地方創生10年の節目に合わせ、全国各地でフォーラムを開催し、地方創生の取組について広く発信・共有するとともに、「産官学金労言」の地域のステークホルダーを含め、国民との信頼と対話の中で、地方創生に関する更なる国民的な関心と議論を喚起する。また、女性・若者を始めとした国民にとって魅力的な地域づくりの実現を加速化させるべく、国・自治体・事業者等による交流・対話の場を設ける。

地方創生フォーラム

○全国各地で地方創生10年の取組の成果や課題、今後のあり方等について、国民的な議論を展開。



平成28年 地方創生フェスでのパネルディスカッションの様子

国・自治体・事業者等 による対話の場

○デジタルの活用を含む地方創生の取組を具体化するため、自治体や民間事業者、団体（社会福祉協議会や商工会議所等）等の交流・対話の場を設ける。

